

第 1 1 回日本経済再生本部 議事要旨

日 時：平成 2 5 年 1 2 月 5 日（木） 1 7 時 0 分～7 分

場 所：官邸

出席者：日本経済再生本部長、本部長代理、副本部長及び本部員（別紙参照、甘利経済再生担当大臣は欠席）、西村内閣府副大臣

- はじめに、「好循環実現のための経済対策」について西村内閣府副大臣から以下の発言があった。
 - ・ 本経済対策は、来年 4 月からの消費税率の引上げに伴う駆け込み需要とその反動減を緩和し景気の下振れリスクに対応するとともに、その後の経済の成長力を底上げして成長軌道に早期に復帰させることを目的としている。
 - ・ 本経済対策の名称は、「好循環実現のための経済対策」としている。
 - ・ 第 1 章に、経済の現状認識や経済対策の基本方針を記載している。
 - ・ 第 2 章は、具体的施策であり、①競争力強化策、②女性・若者・高齢者・障害者向け施策、③復興、防災・安全対策の加速、④低所得者・子育て世帯への影響緩和、駆け込み需要及びその反動減の緩和を柱とし、⑤経済の好循環の実現、⑥経済対策の実行の在り方についても記載している。
 - ・ 第 3 章では、本経済対策の規模と効果として、国費 5. 5 兆円程度、事業規模 1 8. 6 兆円程度、予算措置による経済効果として実質 GDP 比概ね 1 %程度、雇用創出 2 5 万人程度と記載している。

- 菅官房長官から本部員に意見を求めたところ特段の発言はなく、「好循環実現のための経済対策」を案のとおり決定した後、安倍内閣総理大臣（本部長）から、以下の発言があった。
 - ・ さる 10 月、消費税率の引上げと併せて、デフレからの脱却と持続的経済成長のための経済対策パッケージを決定した。
 - ・ その一環として、本日決定する「好循環実現のための経済対策」では、国債の増発に頼ることなく、税収の自然増や剰余金等を最大限活用するとの方針の下で、5 兆円を上回る規模を確保することとした。
 - ・ 内容について、競争力強化策や女性・若者・高齢者向けの施策、復興、防災・安全対策の加速策、さらには、足元の企業収益を賃金上昇につなげていくための取組など各種の施策を盛り込むことができた。
 - ・ 一過性の対策ではなく、まさに未来への投資である。
 - ・ 麻生副総理兼財務大臣には、引き続き、この対策を具体化する補正予算の編成にご尽力いただきたい。関係閣僚におかれては、この対策を早期に実行し、具体的な成果につなげる努力をお願いしたい。
 - ・ 日本再興戦略に基づく関連施策を着実に実行していくとともに、さらに成長戦略を強化していく。
 - ・ 早速、来月中に、成長戦略関連施策の「実行計画」を閣議決定し、施策ごとに、実施期限と担当大臣を明らかにする。
 - ・ その際、併せて、成長戦略の更なる進化を図るため、来年年央における成長戦略の改訂を目指して、「今後の検討方針」を産業競争力会議において取りまとめる。経済再生担当大臣を中心に、関係閣僚に協力をお願いする。

以上

日本経済再生本部 名簿

本部長	安倍 晋三	内閣総理大臣
本部長代理	麻生 太郎	副総理、財務大臣、内閣府特命担当大臣、デフレ脱却・円高対策担当
副本部長	菅 義偉	内閣官房長官、国家安全保障強化担当
	甘利 明	経済再生担当、社会保障・税一体改革担当、内閣府特命担当大臣
本部員	新藤 義孝	総務大臣、内閣府特命担当大臣、地域活性化担当、道州制担当
	谷垣 禎一	法務大臣
	岸田 文雄	外務大臣
	下村 博文	文部科学大臣、教育再生担当、東京オリンピック・パラリンピック担当
	田村 憲久	厚生労働大臣
	林 芳正	農林水産大臣
	茂木 敏充	経済産業大臣、内閣府特命担当大臣、原子力経済被害担当、産業競争力担当
	太田 昭宏	国土交通大臣
	石原 伸晃	環境大臣、内閣府特命担当大臣
	小野寺 五典	防衛大臣
	根本 匠	復興大臣、福島原発事故再生総括担当
	古屋 圭司	国家公安委員会委員長、拉致問題担当、国土強靱化担当、内閣府特命担当大臣
	山本 一太	内閣府特命担当大臣、情報通信技術（IT）政策担当、海洋政策・領土問題担当
	森 まさこ	女性活力・子育て支援担当、内閣府特命担当大臣
	稲田 朋美	行政改革担当、公務員制度改革担当、クールジャパン戦略担当、再チャレンジ担当、内閣府特命担当大臣